

西宮市議会議員

たかの しん

政党無所属・34才

- ◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
- ◆元・阪急不動産（株）/ 阪急阪神不動産（株）勤務

公式HP・SNSは
こちらから！

2年連続の大幅赤字！ 抜本的な財政改革を！！

■2年後には予算編成が困難に！？

2023年度の普通会計決算は、実質単年度収支・約39億円の赤字となりました。前年度も同規模の赤字額を計上しており、危機的な財政状況が続いています。財源不足を補うため市の貯金である財政調整基金を41億円も取り崩し、残高は約168億円に。財政調整基金は数年以内に底をつく可能性が高く、早ければ2026年度にも適切な予算編成が困難になると予想されます。「住みたい街」として人気を集め、一定の市税収入を確保できているにもかかわらず、見通しの甘さからこうした事態を招いた市当局の責任は重大です。

年度	実質単年度収支
2018	△4.96億円
2019	△50.43億円
2020	44.37億円
2021	28.87億円
2022	△42.41億円
2023	△38.81億円

2020～2021年度の黒字は土地売買による臨時的収入やコロナ対応に伴う交付金といった特殊要因
⇒実際は2018年度から赤字基調

■必要な施策へお金を投じるために、経常経費の削減が急務です！

危機的な財政状況の背景には、経常一般財源に占める経常経費の割合を示す「経常収支比率」の高さがあります。この指標は数値が低いほど財政にゆとりがあると言えますが、本市の2023年度決算では類似都市の平均を大きく上回る98.3%。経常的な収入のうち、自由に使える金額は残りのわずか1.7%しかありません。一方で、老朽化した学校施設の改修費や高齢化の進行に伴う介護給付費の増大等、本市には多額の費用を要する課題が山積しています。財政構造を抜本的に改革し、財源を確保しなければなりません。

経常経費を圧縮するため、私はこれまで人事・給与制度の見直しや公共施設の適正配置、デジタル化による業務の効率化等を求めてきました。市の動向を厳しくチェックし、具体的な提言を続けてまいります。

■PROFILE / 鷹野 伸（たかの しん）

【お問い合わせ先】 mail@takanoshin.jp / 070-1524-7109

1990（平成2）年3月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーヴェルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立（初代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約6年半勤務。2019年4月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在2期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

【事務所住所】〒662-0812 西宮市甲東園3丁目1-37-308 ※ご来訪の際は事前にご連絡くださいませ。

市役所の中途採用を強化すべきです！

■転職者の増加は社会全体の流れです。

近年、労働に対する価値観や社会情勢は大きく変化しており、若い世代を中心に転職は一般的な選択肢となりました。下表の通り、本市においても中途退職者数は10年間で2倍程度に増加しています。また、直近の財政危機を受けて2024年度は採用者数を大幅に絞っており、同様の傾向が当面続くと考えられることから、数年後には各部署で実務の中核を担う30歳前後の職員が極めて少なくなると予想されます。そして、その世代が管理職になっていく時期には、組織全体のマネジメントが機能不全を起こしかねません。そうした事態を防ぐため、適時、必要な人材を中途採用で獲得できる体制の構築が求められます。

2倍程度に増加

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中途退職者数	16	16	17	22	18	16	24	32	33	
採用者数	82	105	65	50	47	53	32	42	61	22

※事務職・技術職の合計

大幅に減少

■中途採用の活性化に向けて。

中途採用を活性化するには採用上限年齢の引上げが有効ですが、本市の上限は事務職が28歳、技術職が32歳。阪神間の他自治体と比較しても低く、民間企業等で一定のキャリアを積んだ優秀な人材の応募を妨げています。また、以前に本市で勤務していた中途退職者を再度任用する制度や、DX等の特定分野に精通した人材を採用する仕組み作りといった多様な取り組みが欠かせません。私の指摘に対し、市は中途採用の活性化に取り組む姿勢を示しました。今後の展開を注視し、必要な指摘を行ってまいります。

市民アンケートの見直しが必要です！

■アンケート調査の現状

市は施策の推進にあたって、市民の意向を把握するためのアンケート等を実施しています。毎年の「市民意識調査」で特定のテーマを取り上げているほか、総合計画の策定・見直し時には施策全般への期待値や満足度を問うアンケートも行っていますが、十分な役割を果たしているとは言えないのが現状です。

■有意義なアンケート調査を！

アンケートは、結果を実際の施策に結びつけなければ意味がありません。しかし、本市の調査には右欄の通り趣旨や目的の不明瞭な設問が多く存在しています。施策に優先順位をつける等、意思決定に活用されている調査もあまり見受けられません。施策の期待値や満足度については大きな分野ごとの質問にとどまっており、具体的な効果検証や他自治体との比較に活かされていません。市が行う各種調査の目的や手法を全般的に検証し、統合・再編を含めた抜本的な見直しを進めるべきです。私の質問に対し、市は「全庁的に効果的・効率的な調査の実施に取り組む」と答弁しました。アンケートの実施自体を目的とするのではなく、市民の声を的確に市政へ反映できるよう、今後も提案に努めてまいります。

【不適切な設問の例】

- ◇まちをよくするため活動している人々に対して「ありがとう」と思う気持ちがある程度ありますか。
⇒質問が抽象的で、回答結果をどの施策に活用するのか不明。
- ◇新型コロナウイルス感染症が収束した後、何がしたいですか。
⇒「離れた家族に会いたい」「旅行に行きたい」等の回答が多かったがいずれも市が行える施策ではない。

※2021年度・2022年度市民意識調査より抜粋